

野村アジアCB投信 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第131期(決算日2021年5月20日)

第132期(決算日2021年6月21日)

第133期(決算日2021年7月20日)

第134期(決算日2021年8月20日)

第135期(決算日2021年9月21日)

第136期(決算日2021年10月20日)

作成対象期間(2021年4月21日～2021年10月20日)

| 第136期末(2021年10月20日) | |
|---------------------|----------|
| 基準価額 | 10,218円 |
| 純資産総額 | 3,729百万円 |
| 第131期～第136期 | |
| 騰落率 | 3.9% |
| 分配金(税込み)合計 | 120円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

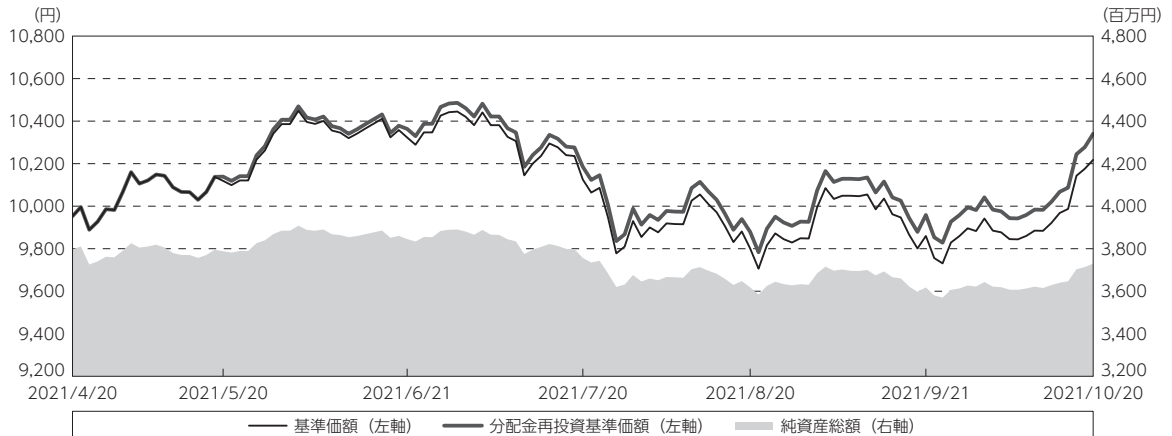


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年4月21日～2021年10月20日)



第131期首：9,953円

第136期末：10,218円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資しているアジアCBからのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資しているアジアCBからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

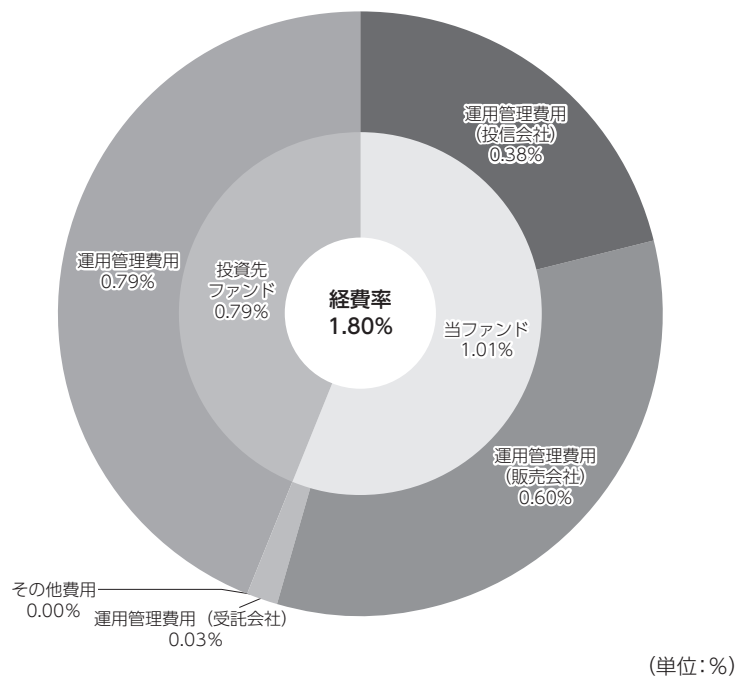
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

円/アジア通貨の為替変動

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



| | |
|--------------------|------|
| 経費率(①+②) | 1.80 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.01 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.79 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

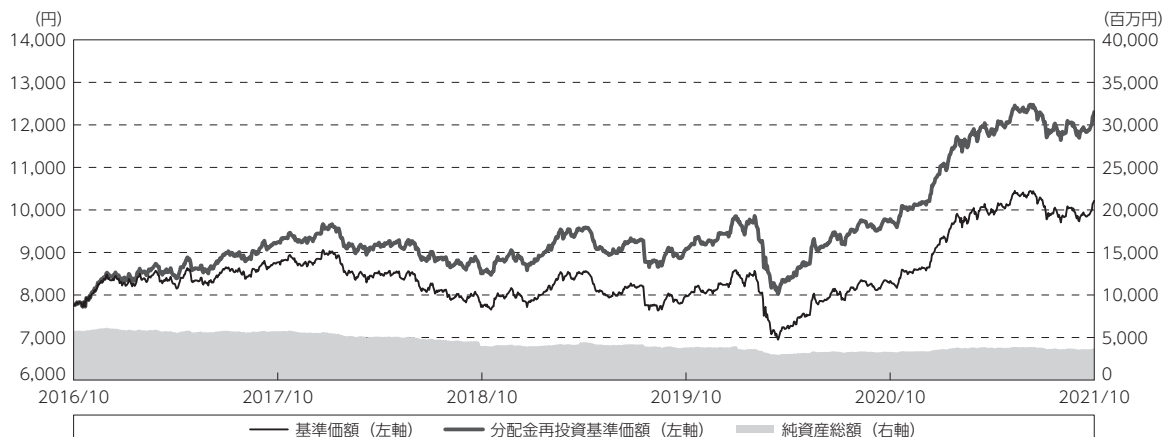
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月20日～2021年10月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

| | 2016年10月20日 決算日 | 2017年10月20日 決算日 | 2018年10月22日 決算日 | 2019年10月21日 決算日 | 2020年10月20日 決算日 | 2021年10月20日 決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円) | 7,764 | 8,713 | 7,733 | 7,967 | 8,283 | 10,218 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 480 | 370 | 240 | 240 | 240 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 18.8 | △ 7.2 | 6.1 | 7.1 | 26.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 5,769 | 5,694 | 3,989 | 3,825 | 3,300 | 3,729 |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年4月21日～2021年10月20日)

アジアCB市場（日本を除く）は、4月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、米長期金利の上昇などを受け、5月半ばにかけて下落しました。その後、米長期金利上昇の不服感などから反発したものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりや、中国政府による企業統制強化の動きなどを背景に軟調に推移しました。9月中旬以降は、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったことなどから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月21日～2021年10月20日)

[野村アジアCB投信（毎月分配型）]

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC〕 受益証券および〔野村マネーマザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC〕 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC]

主要投資対象である〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC〕 のポートフォリオにおける信用格付け別比率については、9月末現在で、A格以上12.9%、BBB格29.1%、BB格35.0%、B格11.4%となりました。

*格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

[野村マネーマザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

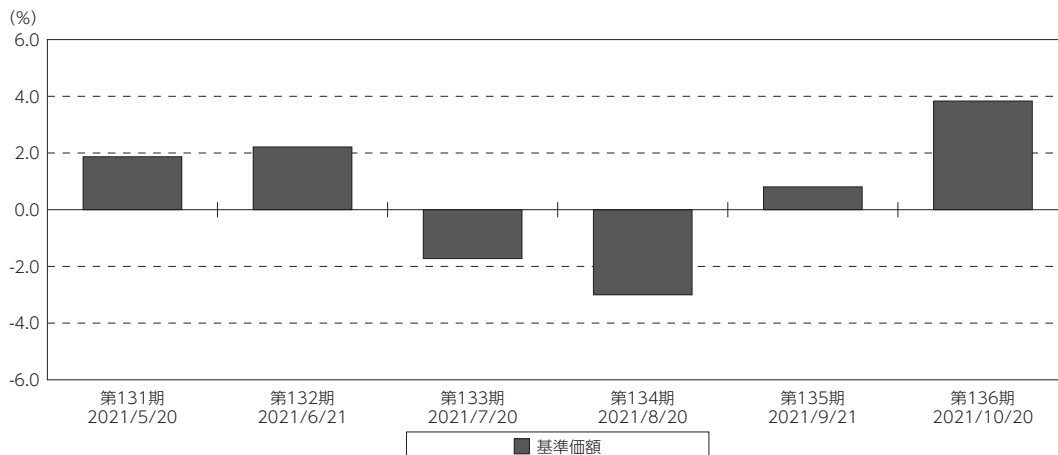
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月21日～2021年10月20日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年4月21日～2021年10月20日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 | 第136期 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 2021年4月21日～ 2021年5月20日 | 2021年5月21日～ 2021年6月21日 | 2021年6月22日～ 2021年7月20日 | 2021年7月21日～ 2021年8月20日 | 2021年8月21日～ 2021年9月21日 | 2021年9月22日～ 2021年10月20日 |
| 当期分配金 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| (対基準価額比率) | 0.197% | 0.193% | 0.197% | 0.204% | 0.202% | 0.195% |
| 当期の収益 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 当期の収益以外 | — | — | — | — | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,981 | 4,006 | 4,024 | 4,042 | 4,065 | 4,091 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アジアCB投信(毎月分配型)]

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC] 受益証券および[野村マネーマザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC] 受益証券への投資比率を高位に維持します。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC]

日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りのCBを主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。米ドル建て以外のアジアCBへの投資にあたっては、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。組入資産について、原則として、対アジア通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピアの3通貨のバスケット)での為替取引^{*}を行ないます。

^{*} 外貨建資産に対して実質的に、当該外貨建資産にかかる通貨売り中国元買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー^{**2}をとることをいいます。

^{**2} 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

アジアCB市場のけん引役とも言える中国は、経済の先行きについては、不動産セクターに対する懸念も広がっていることから市場参加者の見方は依然慎重になっています。新型コロナウイルスについては、社会全体と金融市場の間で反応が異なっているほか、世界的にはワクチン導入のスピードも異なっており、アジア地域内では未だ十分なワクチンが行き届かず感染がみられています。結果、株式市場を中心にボラティリティ(価格変動性)の高い状態が続いており、今後の動向には注視が必要です。一方で、米国ではバイデン政権下において、株式市場は不安定な中でも上昇を続けています。このような状況では、長期的な見通しを堅持した投資行動を取ることが重要であると考えています。また、中国における汚職の一掃や通信・IT・オートメーション化の推進、あるいはサービス業主体の経済への変革といった取り組みは、長期的に持続可能な成長の実現への第一歩であると考えられます。株式へのエクスポージャーを取りつつ、債券的特性による下値抵抗力に期待が持てるCBは、こうした市場環境下において、リスクとリターンのバランスが取れた有効な投資対象であると考えます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

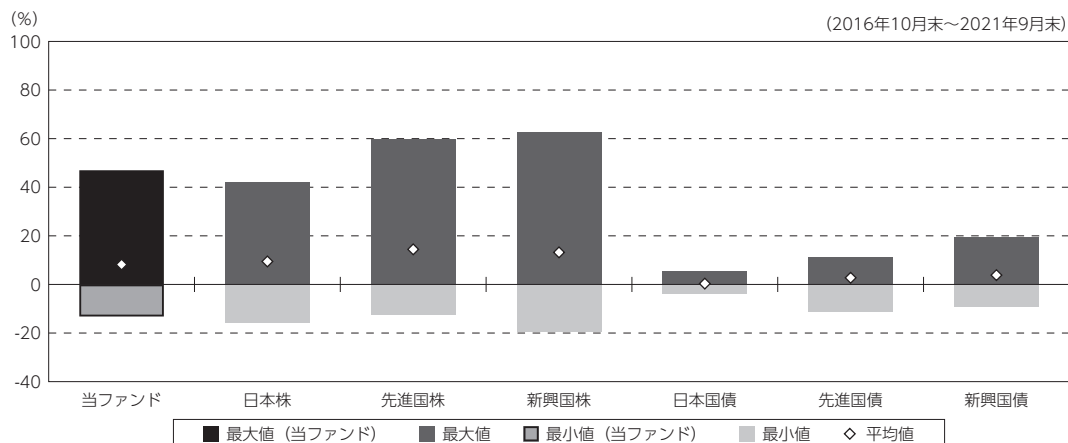
| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券 | |
| 信託期間 | 2010年6月3日から2025年4月21日までです。 | |
| 運用方針 | 主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債（CB）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 | |
| 主要投資対象 | 野村アジアCB投信（毎月分配型） | ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 |
| | ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアンCBファンドークラスASC | 日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債を主要投資対象とします。 |
| | 野村マネー マザーファンド | 本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債（CB）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。 | |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年4月および10月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。 | |

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 最大値 | 47.0 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 | △ 13.2 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 11.4 | △ 9.4 |
| 平均値 | 8.2 | 9.5 | 14.4 | 13.2 | 0.3 | 2.7 | 3.8 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

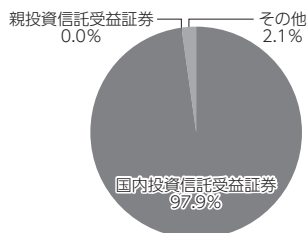
組入資産の内容

(2021年10月20日現在)

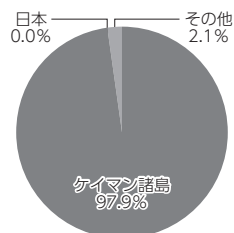
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第136期末 |
|------------------------------------|--------|
| | % |
| ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC | 97.9 |
| 野村マネー マザーファンド | 0.0 |
| 組入銘柄数 | 2銘柄 |

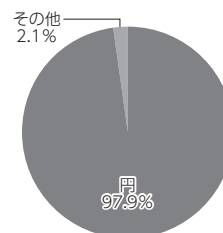
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

| 項目 | 第131期末 | 第132期末 | 第133期末 | 第134期末 | 第135期末 | 第136期末 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2021年5月20日 | 2021年6月21日 | 2021年7月20日 | 2021年8月20日 | 2021年9月21日 | 2021年10月20日 |
| 純資産総額 | 3,788,254,892円 | 3,845,405,922円 | 3,756,665,383円 | 3,618,357,049円 | 3,617,777,206円 | 3,729,717,553円 |
| 受益権総口数 | 3,743,727,601口 | 3,725,073,331口 | 3,710,280,364口 | 3,691,738,564口 | 3,668,991,498口 | 3,650,098,059口 |
| 1万口当たり基準価額 | 10,119円 | 10,323円 | 10,125円 | 9,801円 | 9,860円 | 10,218円 |

(注) 当作成期間中(第131期~第136期)における追加設定元本額は9,622,814円、同解約元本額は174,059,951円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万円当たりの費用明細】

(2019年7月1日～2020年6月30日)

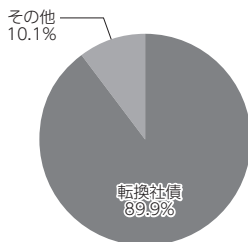
当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

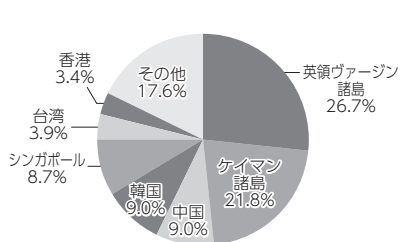
(2020年6月30日現在)

| 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|---------------------------------------|------------|----------|-----------|------|
| 1 CRRC CORP LTD CV 0% 05/02/21 | 資本財・サービス | 米ドル | 中国 | 6.5% |
| 2 LG CHEM LTD CV 0% 16/04/21 USD | 素材 | 米ドル | 韓国 | 4.8% |
| 3 SINO BIOPHARMA CV 0% 17/02/25 | ヘルスケア | ユーロ | ケイマン諸島 | 4.6% |
| 4 SH PORT GRP BVI CV 0% 09/08/22 | 金融 | 米ドル | 英領ヴァージン諸島 | 4.4% |
| 5 HARVEST INTL CO CV 0% 21/11/22 | 一般消費財・サービス | 香港ドル | ケイマン諸島 | 4.4% |
| 6 LG DISPLAY CO CV 1.5000% 22/08/24 3 | 情報技術 | 米ドル | 韓国 | 4.2% |
| 7 LINK 2019 CV 1.6000% 03/04/24 EMTN | 不動産 | 香港ドル | 英領ヴァージン諸島 | 4.2% |
| 8 ANLLIAN CAPITAL CV 0% 05/02/25 | 一般消費財・サービス | ユーロ | 英領ヴァージン諸島 | 4.1% |
| 9 LENOVO GROUP LT CV 3.3750% 24/01/24 | 情報技術 | 米ドル | 香港 | 3.4% |
| 10 KEPPEL REIT CV 1.9000% 10/04/24 | 不動産 | シンガポールドル | シンガポール | 3.4% |
| 組入銘柄数 | | 37銘柄 | | |

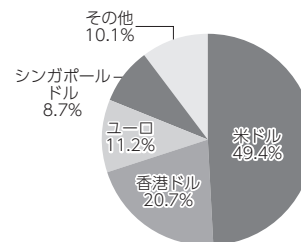
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



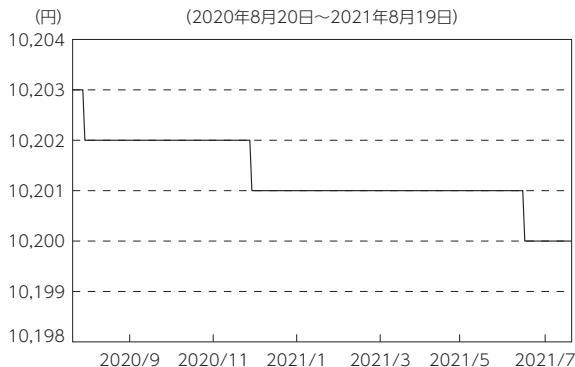
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

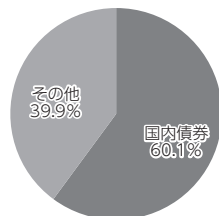
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

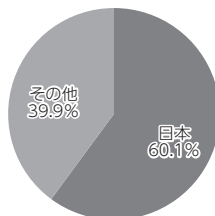
(2021年8月19日現在)

| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|-------|--------------------------|--------|------|-------|------|
| 1 | クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付 | 社債 | 円 | 日本 | 6.6% |
| 2 | 共同発行市場地方債 公募第102回 | 地方債 | 円 | 日本 | 5.5% |
| 3 | 首都高速道路 第19回 | 特殊債 | 円 | 日本 | 5.5% |
| 4 | 三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付 | 社債 | 円 | 日本 | 5.5% |
| 5 | 商工債券 利付(3年)第223回 | 金融債 | 円 | 日本 | 5.5% |
| 6 | 阪神高速道路 第19回 | 特殊債 | 円 | 日本 | 5.0% |
| 7 | しんきん中金債券 利付第322回 | 金融債 | 円 | 日本 | 4.9% |
| 8 | 熊本県 公募平成23年度第2回 | 地方債 | 円 | 日本 | 3.7% |
| 9 | 中部電力 第522回 | 社債 | 円 | 日本 | 3.3% |
| 10 | 広島市 公募平成23年度第2回 | 地方債 | 円 | 日本 | 2.2% |
| 組入銘柄数 | | | 22銘柄 | | |

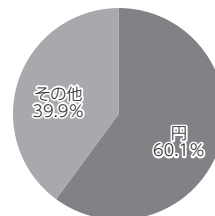
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)